

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和3年12月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。今回12月の公表は、留萌市の令和2年度決算及び令和3年度予算の執行状況について説明します(企業会計を除く)。

総務部財務課

【TEL 0164-56-0025】

目 次

(総括)	
①会計別決算の状況	1
(一般会計)	
②収支の状況	5
③歳入の状況	6
④性質別歳出の状況	7
⑤目的別歳出の状況	8
⑥市民負担と行政サービス	9
⑦基金の状況	10
⑧一時借入金の状況	10
⑨歳入執行状況	11
⑩歳出執行状況	12
(資料編)	
資料①市税の推移	13
資料②地方交付税等の推移	14
資料③一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況	15
資料④留萌市全体の市債(借金)残高の状況	16
資料⑤職員数と人件費の推移	17
資料⑥扶助費の推移	18
資料⑦普通建設事業費の推移	19
(特別会計)	
国民健康保険事業特別会計	20
後期高齢者医療事業特別会計	23
介護保険事業特別会計	25
港湾事業特別会計	27
下水道事業特別会計	29

①令和2年度 会計別決算の状況

■ 留萌市全体の決算状況 ■

留萌市では、平成28年度から令和2年度までの「留萌市中期財政計画」に基づき、5つの財政規律を守ることを目標に健全で持続可能な財政運営に取り組んできました。計画最終年度の令和2年度は、全ての健全化判断比率が健全団体の水準を維持しており、国で定めている健全化判断比率算定上の連結収支は9億4千8百万円の黒字となったものの、留萌市中期財政計画で設定した規律の1つである「標準財政規模の20%以上の財政調整基金残高を確保」については基準を下回る結果となりました。

今後も令和3年度から令和7年度までの「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、引き続き健全で持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

■ 一般会計の決算状況 ■

令和2年度の一般会計の決算については新型コロナウイルス感染症の対策として特別定額給付金の給付や感染症予防対策、地域振興対策などに国や道の交付金を活用して取り組んだことで歳出が前年度から34億8千万円の増額となり、歳入歳出差引は2億9千万円の黒字となりました。しかしながら長引く新型コロナの影響で全国的に税収が大幅に減少し、留萌市においても厳しい財政状況が続いています。

■ 特別・企業会計の決算状況 ■

国民健康保険事業特別会計

平成30年度より国民健康保険制度が都道府県単位化されたことにより、歳入歳出の構造が大幅に変化し、構造的な収支は被保険者数の減少や高齢化等により一人当たり医療費が増加するなど厳しい状況が見込まれるため、今後も医療費の適正化を図り持続可能で安定的な運営に努めていきます。

【状況の詳細はP20～22をご覧ください】

後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月に老人保健事業から移行し、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市と事務を分担しながら運営しており、決算では1百万円の黒字となりました。【状況の詳細はP23～24をご覧ください】

介護保険事業特別会計

令和2年度決算は6千1百万円の黒字となりましたが、介護給付費負担金などの過大交付による翌年度精算返還金が2千4百万円あるため、実質的には3千7百万円の黒字となりました。【状況の詳細はP25～26をご覧ください】

港湾事業特別会計

歳入歳出差引は0円ですが、使用料等で不足している8千3百万円を一般会計からの繰入金で補っています。【状況の詳細はP27～28をご覧ください】

下水道事業特別会計

令和2年度決算は翌年度へ繰り越すべき財源を除く歳入歳出差引は0円となりました。今後も下水道使用料の収納強化の取り組みや管理運営経費の削減などに取り組んでいきます。【状況の詳細はP29～31をご覧ください】

水道事業会計

人口減少などの影響により給水収益が減少したことにより、単年度収支は3千3百万円の赤字となりましたが、実質収支は2億3千7百万円の黒字となりました。

病院事業会計

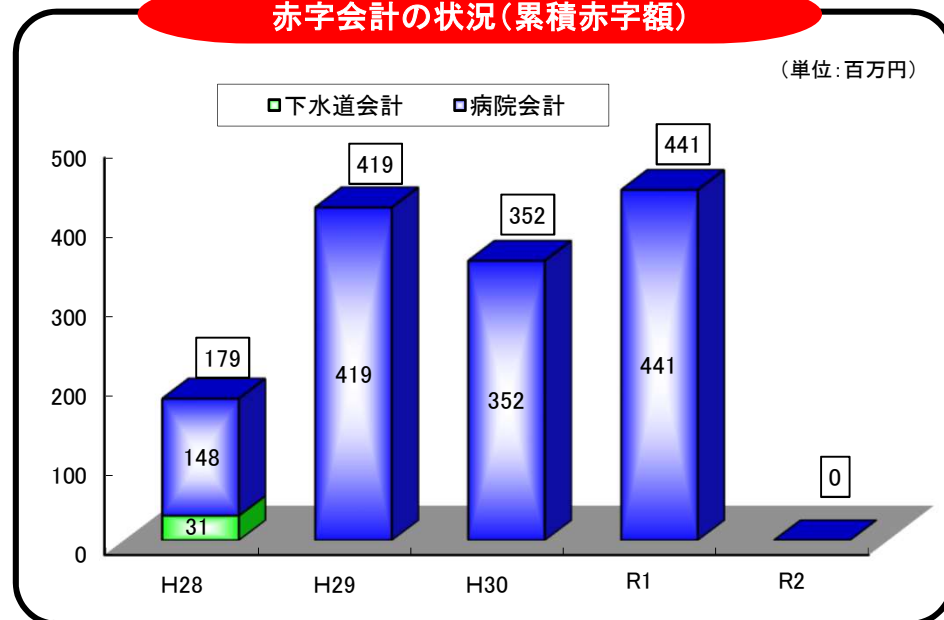
コロナ禍による患者減少に伴い医業収益が減少する中でも、提供する医療の質を高めるなど診療単価の向上に取り組んだことや、感染症病床確保に伴う空床補償をはじめとする様々な支援(補助金)を受けることができたため、単年度収支が7億6千5百万円の黒字となり、資金不足を5年ぶりに解消し実質収支は3億2千5百万円の黒字となりました。

会計区分	令和2年度決算		収支の状況		一般会計繰入額			
	歳入 (※企業会計＝流動資産)	歳出 (※企業会計＝流動負債)	令和2年度	赤字比率 (対標準財政規模)	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
一般会計	172億3,347万円	169億4,140万円	2億8,990万円	3.8%	2億9,107万円	—	—	
特別会計	国民健康保険事業	20億8,013万円	20億4,519万円	3,494万円	0.5%	2,997万円	1億8,396万円	1億9,011万円
	後期高齢者医療事業	3億7,306万円	3億7,213万円	94万円	0.0%	139万円	1億2,209万円	1億1,805万円
	介護保険事業	22億9,532万円	22億3,437万円	6,095万円	0.8%	7,062万円	3億6,526万円	3億4,292万円
	港湾事業	1億8,158万円	1億8,158万円	0万円	0.0%	0万円	8,286万円	7,170万円
	下水道事業	16億4,411万円	16億2,961万円	0万円	0.0%	0万円	3億9,038万円	3億8,073万円
	小計	65億7,420万円	64億6,288万円	9,683万円	1.3%	1億198万円	11億4,455万円	11億351万円
企業会計	水道事業	3億4,286万円	1億602万円	2億3,684万円	3.1%	2億6,969万円	6,753万円	5,753万円
	病院事業	14億1,428万円	10億8,971万円	△4億4,090万円	0.0	△4億4,090万円	12億517万円	10億8,852万円
	小計	17億5,714万円	11億9,573万円	△1億7,121万円	0.1	△1億4,090万円	12億7,270万円	11億4,605万円
合計	255億6,481万円	246億1万円	9億4,814万円	12.4%	2億2,184万円	24億1,725万円	22億4,956万円	

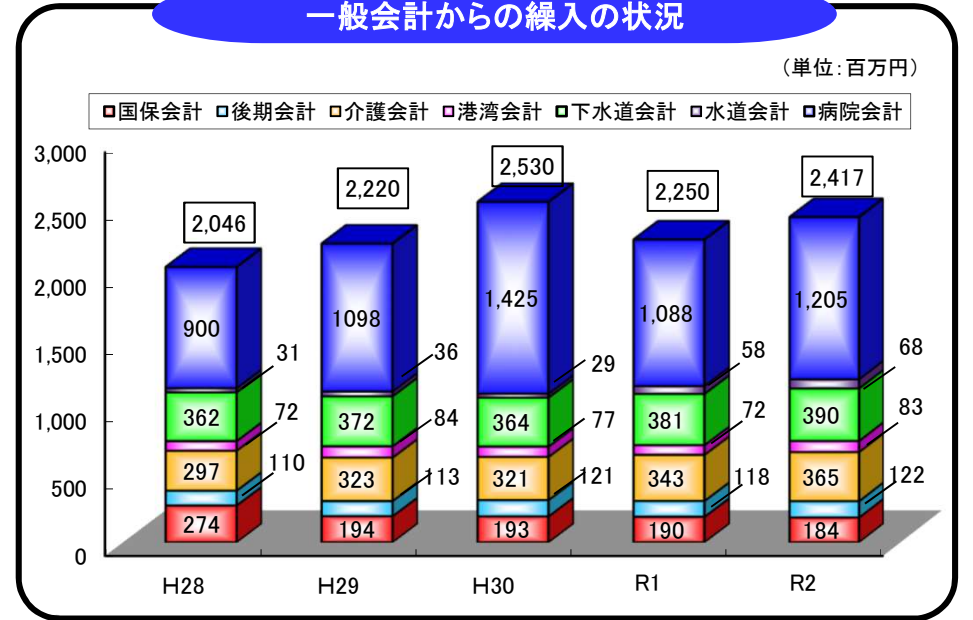
参考：令和2年度標準財政規模 76億2,245万円(臨時財政対策債発行可能額2億5,329万円含む)
【標準財政規模】自治体の標準的な一般財源の規模(市税・交付税などの収入規模)です。

注1 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。
注2 収支の状況は翌年度への繰越財源を除いています(一般会計217百万円)。

赤字会計の状況(累積赤字額)



一般会計からの繰入の状況



財政健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断基準	R2	R1	基準	
			早期健全化	財政再生
①実質赤字比率	—	—	13.85%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	—	18.85%	30.00%
③実質公債費比率	12.5%	14.3%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	56.3%	74.7%	350.0%	—

会計	資金不足比率		基準
	R2	R1	
港湾事業(法非適用)	—	—	20.0%
下水道事業(法非適用)	—	—	
水道事業(法適用)	—	—	
病院事業(法適用)	—	9.9%	

平成19年度の「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定により、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率(4指標)が導入されました。

これらの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになり、更に財政再生基準を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むことになります。令和2年度の算定では、全ての指標が早期健全化基準をクリアしており、市の財政は健全であると言えます。

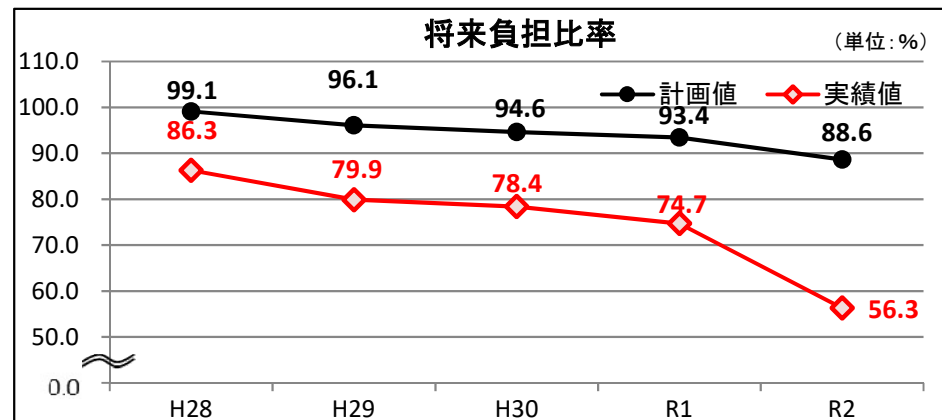
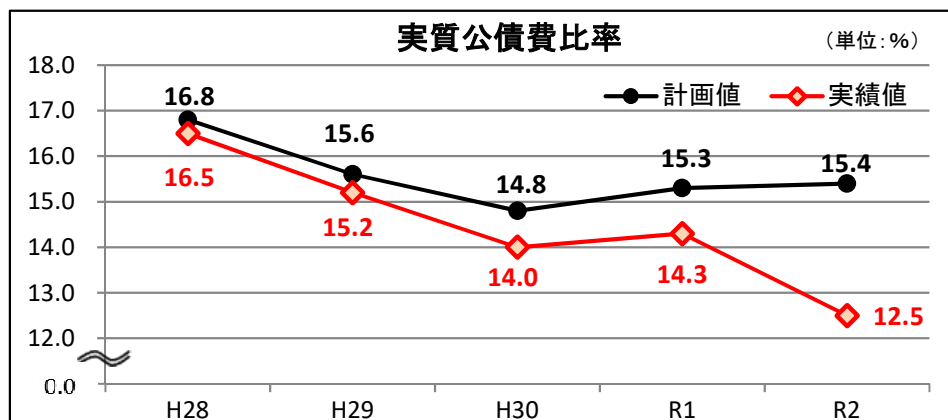
また、公営企業会計の経営状況を示す指標として資金不足比率があり、経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。

病院事業会計は令和2年度について、感染症重点医療機関として専用病床の設置と感染症病床の確保による空床補てんにより、経常収益が増加したことにより収支が改善し、5年ぶりに資金不足を解消しました。

留萌市中期財政計画に基づいた実質公債費比率・将来負担比率の推移

平成28年より取り組みを始めました留萌市中期財政計画では、規律ある財政運営を進めるため実質公債費率と将来負担比率に基準を設定し、年度ごとに現状を分析し、計画の進行状況を確認しています。

令和2年度の実質公債費率は計画値15.4%に対し実績値12.5%、将来負担比率においても計画値88.6%に対し実績値56.3%といずれも計画値を下回り、健全な財政運営を維持しております。



各種財政指標と用語解説

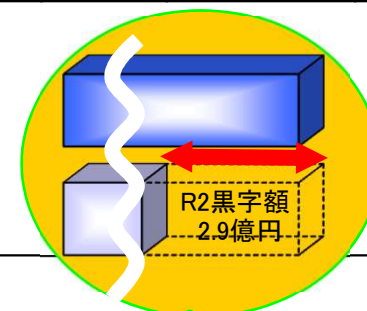
項目	年度			用語解説
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
標準財政規模 (臨時財政対策債振替相当額除く)	7,622百万円 (7,369百万円)	7,460百万円 (7,204百万円)	7,491百万円 (7,159百万円)	地方交付税法の規定により算定された、市税・普通交付税・地方譲与税等の合算額で、地方公共団体の標準的な一般財源(用途が特定されず自由に使えるお金)の規模を示します。臨時財政対策債振替相当額は、普通交付税の一部を地方債(借金)の発行により収入とするもので、この地方債に係る償還財源は、翌年度以降の交付税で全額措置されます。
実質赤字比率	—	—	—	留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営悪化の深刻度を示すものです。
連結実質赤字比率	—	—	—	国保や病院、港湾事業など全ての会計の赤字や黒字を合算し、留萌市全体の赤字の程度を指標化することで留萌市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。
実質公債費比率※3ヵ年平均 (単年度)	12.5% (8.9%)	14.3% (14.3%)	14.0% (14.3%)	一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、財政に対する負担の大きさを示します。
将来負担比率	56.3%	74.7%	78.4%	一般会計の借金残高や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
経常収支比率	94.6%	96.7%	93.9%	人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費(支払いが義務付けられた極めて硬直性の強い経費)に、市税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源(毎年収入となる財源のうち、用途が特定されず、自由に使えるお金)がどの程度充てられているのかにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、経常余剰財源(政策経費などに対して、自由に使えるお金)が少なく、財政の硬直化が進んでいるということになります。都市では75%程度が妥当とされており、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられます。
(うち人件費)	(19.6%)	(19.8%)	(19.5%)	
(うち扶助費)	(6.7%)	(7.6%)	(7.2%)	
(うち公債費)	(15.5%)	(19.6%)	(20.1%)	
財政力指数※3ヵ年平均	0.33	0.32	0.32	地方公共団体の財政上の能力を示すもので、「1」に近いほど財政に余裕があります。地方交付税法の規定に基づき算定した基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収入)を基準財政需要額(標準的な水準で必要とされる行政経費)で除したものです。
全会計地方債残高 (市民1人あたり残高)	28,759百万円 (1,436,202円)	29,194百万円 (1,427,416円)	30,154百万円 (1,439,274円)	普通建設事業などの財源として発行した地方債(借金)の残高です。
うち一般会計地方債残高 (市民1人あたり残高)	12,392百万円 (618,867円)	12,080百万円 (650,654円)	12,984百万円 (619,724円)	
年度末人口	20,024人	20,452人	20,951人	

②一般会計 収支の状況

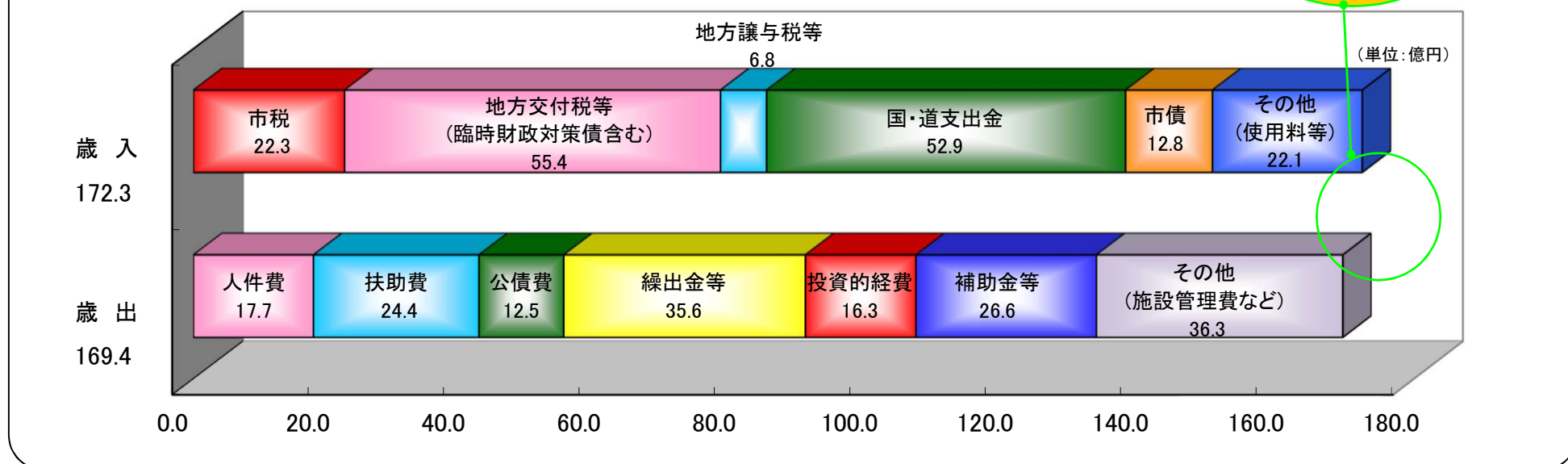
(単位:千円、%)

	予 算				決 算				予算と決算の比較	
	令和2年度 A	令和元年度 B	比較 (A-B) C	比較 (C/B)	令和2年度 D	令和元年度 E	比較 (D-E) F	比較 (F/E)	比較 (D-A) G	比較 (D/A)
歳 入	17,693,250	13,902,378	3,790,872	27.3	17,233,470	13,753,515	3,479,955	25.3	△ 459,780	97.4
歳 出					16,941,397	13,461,402	3,479,995	25.9	△ 751,853	95.8

収 支 (歳入決算-歳出決算) ※翌年度に繰り越すべき財源を除く	令和2年度	令和元年度	差引
	289,902	291,071	△ 1,169



令和2年度 一般会計歳入歳出決算
歳入・・・172億3千万円 歳出・・・169億4千万円



③一般会計 歳入の状況

■ 主な増加歳入(前年度比較) ■

○国・道支出金・・・28億2千2百万円
 特別定額給付金給付に係る国庫補助 20億6千5百万円増加
 コロナ対策に係る地方創生臨時交付金 5億9百万円増加

○市債……………5億5千1百万円
 留萌中学校整備事業債 3億3千8百万円増加
 漁業振興対策補助事業債 6千6百万円増加

○諸収入……………4億3千4百万円
 JR留萌線(留萌・増毛間)鉄道施設等撤去費用負担金
 5億5百万円増加
 土地開発公社貸付金収入 6千4百万円減少

■ 主な減少歳入(前年度比較) ■

○繰入金……………△6億6千9百万円
 財政調整基金繰入金 3億4千2百万円減少
 減債基金繰入金 3億3千7百万円減少

(単位:千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		増減		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)	
自主財源	市税	2,234,921	13.0	2,279,418	16.6	△ 44,497	△ 2.0
	使用料等	395,013	2.3	419,852	3.0	△ 24,839	△ 5.9
	繰入金	97,175	0.6	766,634	5.6	△ 669,459	△ 87.3
	諸収入	919,324	5.3	485,217	3.5	434,107	89.5
	その他	795,189	4.6	528,859	3.8	266,330	50.4
	小計	4,441,622	25.8	4,479,980	32.5	△ 38,358	△ 0.9
依存財源	地方交付税等	5,540,568	32.2	5,488,159	39.9	52,409	1.0
	地方譲与税等	678,013	3.9	585,945	4.3	92,068	15.7
	国・道支出金	5,293,393	30.7	2,470,931	18.0	2,822,462	114.2
	市債	1,279,874	7.4	728,500	5.3	551,374	75.7
	小計	12,791,848	74.2	9,273,535	67.5	3,518,313	37.9
合計	17,233,470	100.0	13,753,515	100.0	3,479,955	25.3	

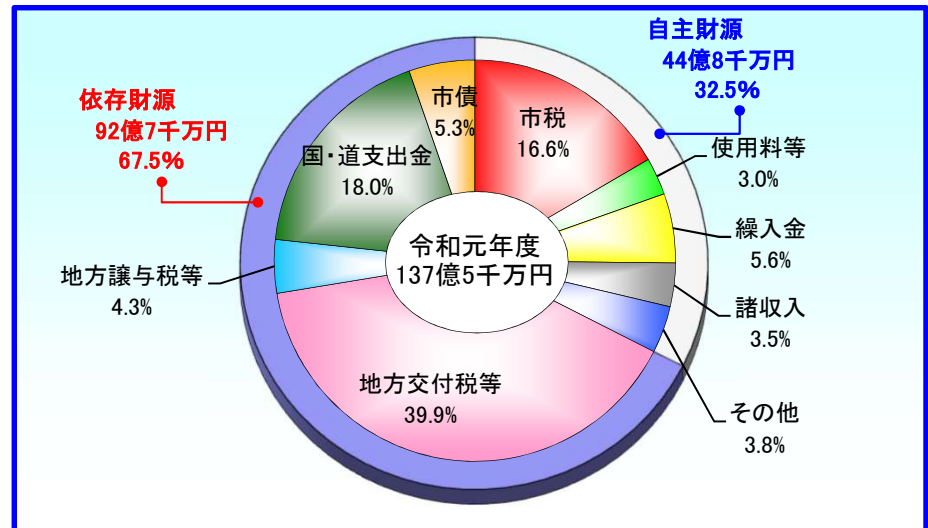
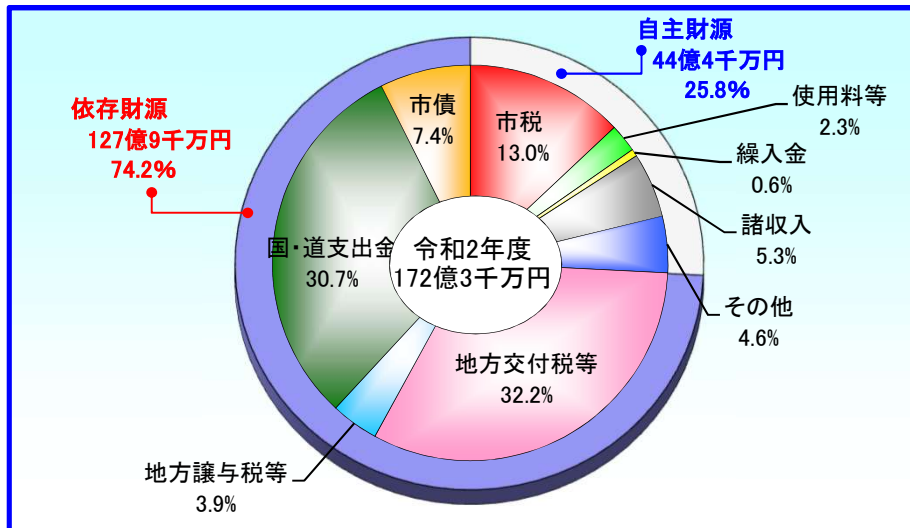
【用語解説】

自主財源 ……市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。

依存財源 ……国や道の意思により交付される(割り当てられる)財源。

※令和2年度は新型コロナウイルス対策による国・道支出金が増加し依存財源が増加

歳入の構成比



④一般会計 性質別歳出の状況

■ 主な増加歳出(前年度比較) ■

○補助金等……………23億2千8百万円
 特別定額給付金 20億4千8百万円増加
 プレミアム商品券発行事業費補助金 1億1百万円増加

○その他……………9億7千7百万円
 各基金積立金計 6億3千4百万円増加
 除雪対策事業委託料等 2億4千5百万円増加

○投資的経費………6億4百万円
 留萌中学校整備事業 3億9千万円増加
 橋梁長寿命化事業 1億2百万円増加 など

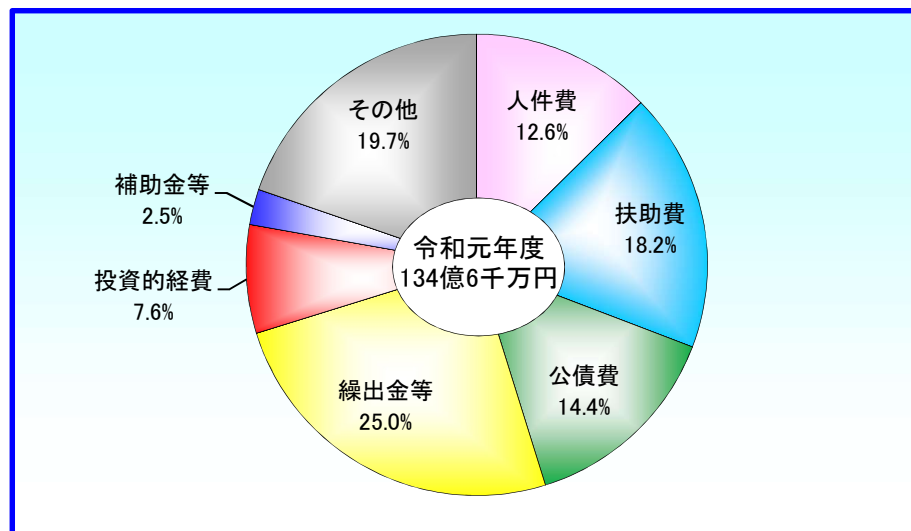
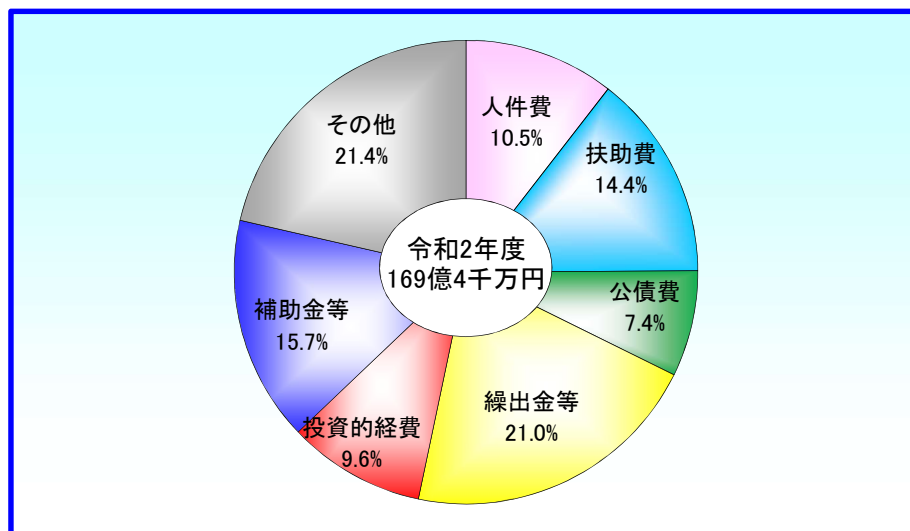
■ 主な減少歳出(前年度比較) ■

○公債費……………△6億8千8百万円
 R1年度、3億3千7百万円の長期債繰上償還実施に伴う減少

(単位:千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人件費	1,771,202	10.5	1,702,241	12.6	68,961	4.1
扶助費	2,437,912	14.4	2,445,426	18.2	△ 7,514	△ 0.3
公債費	1,248,136	7.4	1,936,264	14.4	△ 688,128	△ 35.5
繰出金等	3,559,097	21.0	3,361,113	25.0	197,984	5.9
投資的経費	1,632,414	9.6	1,028,881	7.6	603,533	58.7
補助金等	2,662,929	15.7	334,580	2.5	2,328,349	激増
その他	3,629,707	21.4	2,652,897	19.7	976,810	36.8
合計	16,941,397	100.0	13,461,402	100.0	3,479,995	25.9

性質別歳出の構成比



⑤ 一般会計 目的別歳出の状況

■ 主な増加歳出(前年度比較) ■

- 総務費……………29億9千万円
 特別定額給付金給付事業 20億6千5百万円増加
 公共施設整備基金積立金 5億5百万円増加
 ふるさと応援推進事業 1億4千7百万円増加
- 教育費……………4億7千2百万円
 留萌中学校整備事業 3億9千万円増加
- 土木費……………2億6千4百万円
 除雪対策事業 2億4千5百万円増加
- 商工費……………2億3千1百万円
 プレミアム商品券発行事業費補助金 1億1百万円増加

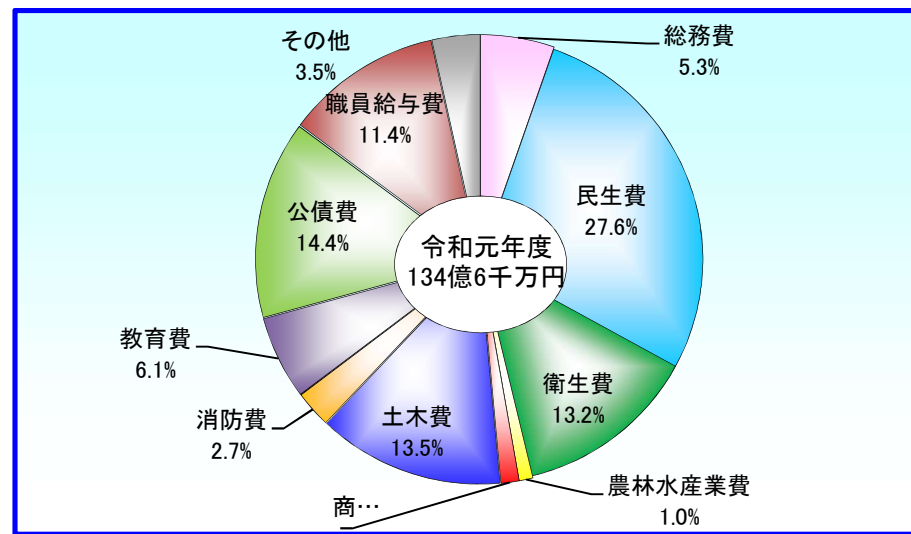
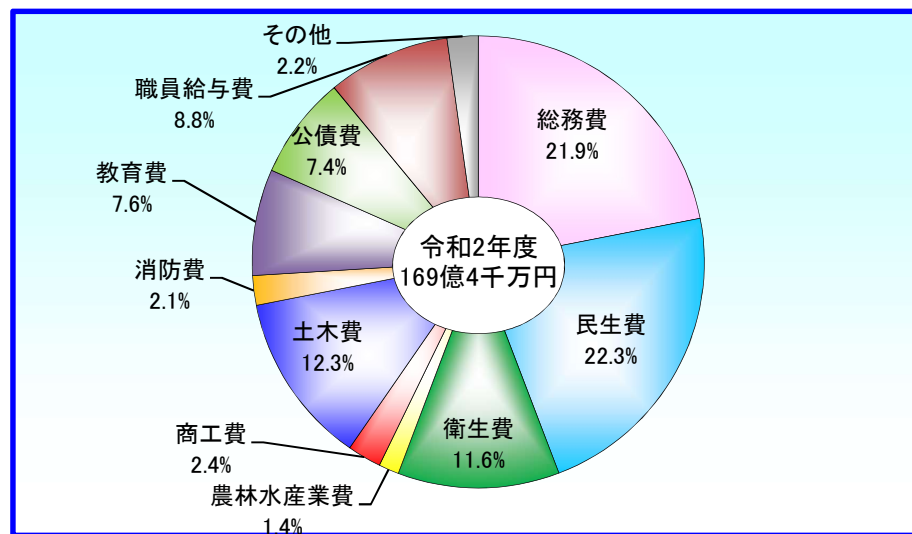
■ 主な減少歳出(前年度比較) ■

- 公債費……………△6億8千8百万円

(単位:千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総務費	3,711,222	21.9	721,382	5.3	2,989,840	激增
民生費	3,775,477	22.3	3,717,864	27.6	57,613	1.5
衛生費	1,959,212	11.6	1,783,887	13.2	175,325	9.8
農林水産業費	247,165	1.4	133,941	1.0	113,224	84.5
商工費	408,606	2.4	177,791	1.3	230,815	129.8
土木費	2,081,368	12.3	1,817,089	13.5	264,279	14.5
消防費	359,657	2.1	359,468	2.7	189	0.1
教育費	1,287,480	7.6	815,582	6.1	471,898	57.9
公債費	1,248,141	7.4	1,936,385	14.4	△ 688,244	△ 35.5
職員給与費	1,487,692	8.8	1,529,907	11.4	△ 42,215	△ 2.8
その他	375,377	2.2	468,106	3.5	△ 92,729	△ 19.8
合計	16,941,397	100.0	13,461,402	100.0	3,479,995	25.9

目的別歳出の構成比



⑥ 一般会計 市民負担と行政サービス

令和2年度決算における市税収入額(22億3千5百万円)を人口(20,024人)で割り返すと、市民1人あたりの税負担額は111,612円で前年度比160円の増加となり、世帯数(11,197世帯)で割り返すと、1世帯あたりの税負担額は199,600円で前年度比1,940円の減少となりました。

→市税収入額は若干減少しているものの、人口減少により1人あたりの税負担が増加しています。

また、支出総額における市民1人あたりへの支出額(行政サービス)は846,055円で前年度比187,860円の増加となり、1世帯あたりの税負担額は1,513,030円で前年度比322,809円の増加となりました。

→令和2年度は特別定額給付金給付や新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施により大幅に増加しています。

市税決算額内訳

(単位:千円、%)

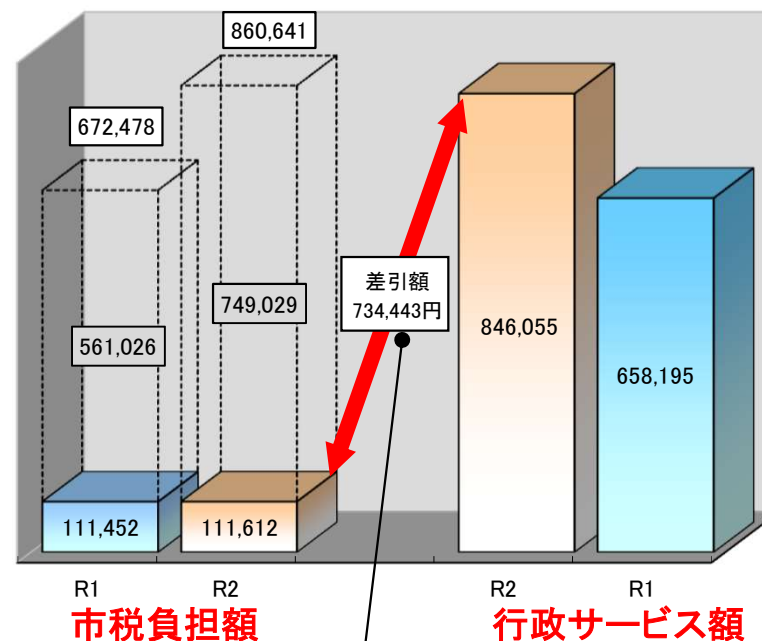
税目	令和2年度 収入額(A)	令和元年度 収入額(B)	比較	
			A-B (C)	C/B
市民税	1,113,369	1,150,322	△ 36,953	△ 3.2
固定資産税	767,782	771,515	△ 3,733	△ 0.5
軽自動車税	40,195	38,544	1,651	4.3
市町村たばこ税	182,880	189,558	△ 6,678	△ 3.5
入湯税	839	0	839	-
都市計画税	129,856	129,480	376	0.3
合計	2,234,921	2,279,419	△ 44,498	△ 2.0

市民負担と支出・収入総額

税目	令和2年度		令和元年度	
	1人あたり	1世帯あたり	1人あたり	1世帯あたり
市民負担額	111,612円	199,600円	111,452円	201,540円
支出額	846,055円	1,513,030円	658,195円	1,190,221円
収入額	860,641円	1,539,115円	672,478円	1,216,049円
人口	20,024人		20,452人	
世帯数	11,197世帯		11,310世帯	
人口世帯基準日	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在	
※支出総額	16,941,397千円		13,461,402千円	
※収入総額	17,233,470千円		13,753,515千円	

市民1人当たりの負担と行政サービス

(単位:円)



令和2年度において、市民1人あたりへの行政サービス額から市民1人あたりの市税負担額を差し引いた約73万4千円については、地方交付税など国からの財源(依存財源)のほか、施設の使用料や財産収入などで賄われています。また、市民1人あたりの収入総額から支出総額を差し引いた約1万5千円は翌年度に繰り越しました。

⑦基金の状況

基金は、特定の目的のために積み立て、運用している財産(貯金)です。

留萌市では15種類の基金を設けており、令和2年度末の全基金残高は32億4千4百万円で、前年度と比べて8億円増加しました。

令和2年度は公債費の減少などにより財政調整基金の取り崩しをしなかったほか、諸収入として受けたJR留萌線(留萌・増毛間)鉄道施設等撤去費用負担金を公共施設整備基金へ積み立てております。今後も適切な財源の確保を行い、基金残高の確保に取り組んでいきます。

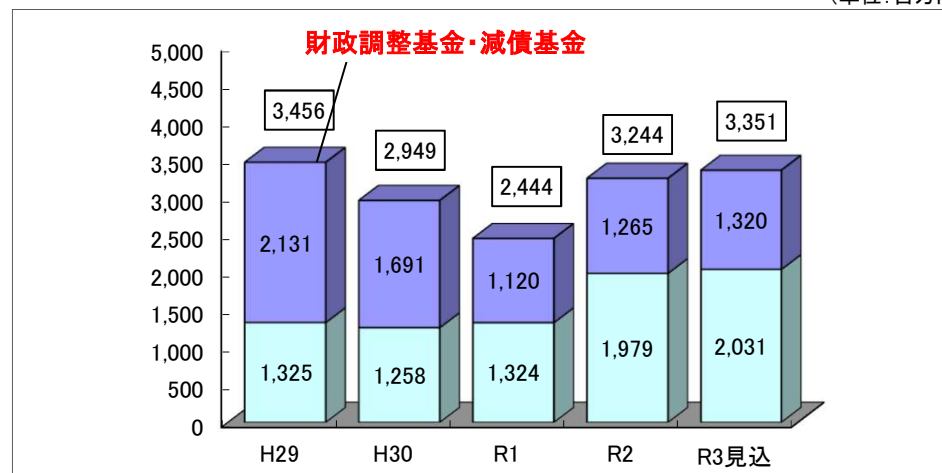
基金残高

(単位:千円)

基金の名称	元年度末 現在高	2年度中 増減	2年度末 現在高	3年度中増減見込		3年度末 残高見込
				取り崩し	積み立て	
財政調整基金	1,085,749	145,561	1,231,310	90,079	144,976	1,286,207
減債基金	33,826	0	33,826	0	1	33,827
社会福祉振興基金	150,953	△ 17,077	133,876	16,851	3	117,028
公共施設整備基金	829,117	504,539	1,333,656	25,263	16	1,308,409
留萌市応援基金	263,345	117,052	380,397	117,387	240,595	503,605
その他	80,812	50,355	131,167	43,388	14,568	102,347
合計	2,443,802	800,430	3,244,232	292,968	400,159	3,351,423

基金残高の推移

(単位:百万円)



⑧一時借入金の状況

年度内の一時的な収入不足を補うための「一時借入金」の9月末残高はありません。

基金の残高が約32億4千4百万円あるため、今後の一時借入金は全て基金から借入(繰替運用)する見込みです。

月別一時借入金残高

(単位:百万円)

月	借入額	返済額	月末 現在高
4月	1,200	0	1,200
5月	0	1,200	0
6月	0	0	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0

⑨令和3年度 一般会計歳入執行状況

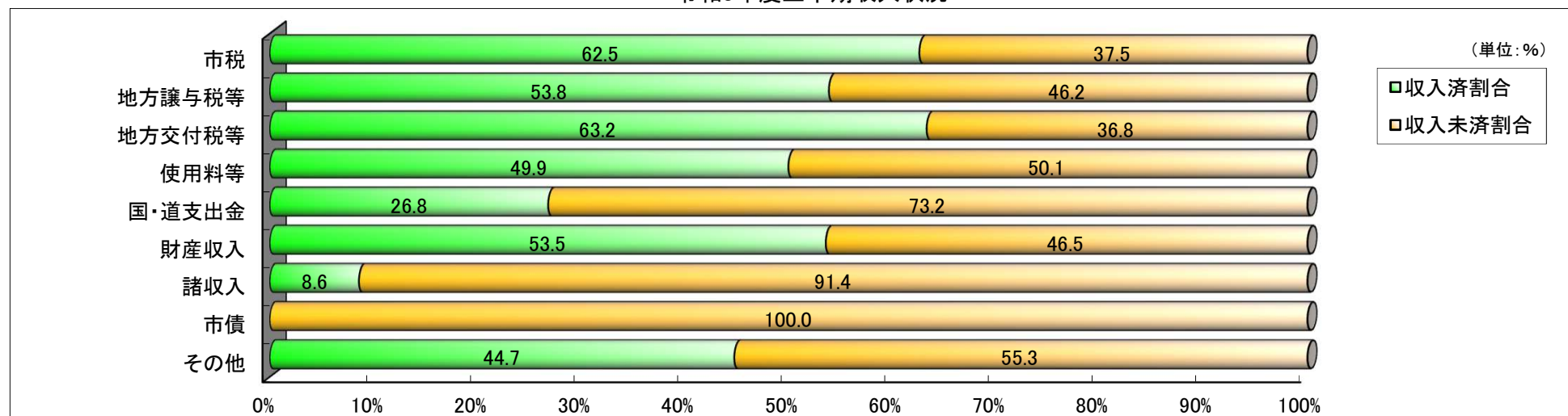
令和3年度予算歳入の執行状況は、前年度と比較して総額で20億3千万円減少していますが前年度実施の特別定額給付金給付20億8千万円分の国・道支出金の減が主な要因です。

令和3年度の収入状況(令和3年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			比 較		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率
市 税	2,176,202	1,359,685	62.5	2,242,744	1,370,348	61.1	△ 66,542	△ 10,663	1.4
地方譲与税等	663,969	367,717	55.4	641,572	353,617	55.1	22,397	14,100	0.3
地方交付税等	5,632,000	3,559,398	63.2	5,560,000	3,442,948	61.9	72,000	116,450	1.3
使用料等	383,120	191,280	49.9	395,703	189,570	47.9	△ 12,583	1,710	2.0
国・道支出金	3,223,347	863,925	26.8	5,525,802	3,047,858	55.2	△ 2,302,455	△ 2,183,933	△ 28.4
財産収入	21,892	11,706	53.5	22,591	12,617	55.8	△ 699	△ 911	△ 2.3
諸収入	363,262	31,076	8.6	412,449	26,630	6.5	△ 49,187	4,446	2.1
市 債	1,011,900	0	0.0	1,466,383	0	0.0	△ 454,483	0	0.0
そ の 他	850,632	380,013	44.7	634,066	351,001	55.4	216,566	29,012	△ 10.7
合 計	14,326,324	6,764,800	47.2	16,901,310	8,794,589	52.0	△ 2,574,986	△ 2,029,789	△ 4.8

令和3年度上半期収入状況



⑩令和3年度 一般会計歳出執行状況

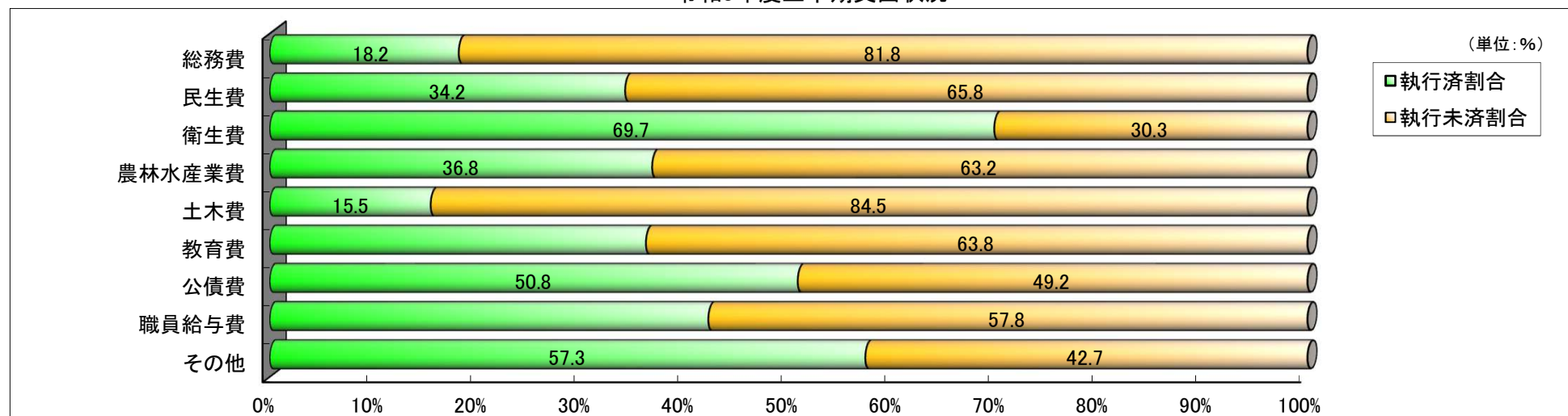
令和3年度予算歳出の執行状況は、前年度と比較して総務費が20億4千4百万円減少していますが、前年度特別定額給付金の給付によるものです。教育費が減少しているのは前年度実施留萌中学校整備事業の前払金などの減少で、総額では22億3千5百万円減少しています。

令和3年度の支出状況(令和3年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			比 較		
	予算額	支出済額	執行率	予算額	支出済額	執行率	予算額	支出済額	執行率
総 務 費	976,459	177,426	18.2	3,108,871	2,221,301	71.5	△ 2,132,412	△ 2,043,875	△ 53.3
民 生 費	3,958,565	1,354,144	34.2	4,024,412	1,465,427	36.4	△ 65,847	△ 111,283	△ 2.2
衛 生 費	2,040,542	1,422,983	69.7	2,003,244	1,360,148	67.9	37,298	62,835	1.8
農 林 水 産 業 費	154,760	57,025	36.8	289,793	43,800	15.1	△ 135,033	13,225	21.7
土 木 費	2,720,653	422,052	15.5	2,148,256	289,193	13.5	572,397	132,859	2.0
教 育 費	698,028	252,983	36.2	1,471,711	427,927	29.1	△ 773,683	△ 174,944	7.1
公 債 費	1,276,658	648,532	50.8	1,254,666	632,520	50.4	21,992	16,012	0.4
職 員 給 与 費	1,559,528	658,730	42.2	1,440,610	656,468	45.6	118,918	2,262	△ 3.4
そ の 他	941,131	539,008	57.3	1,159,747	671,228	57.9	△ 218,616	△ 132,220	△ 0.6
合 計	14,326,324	5,532,883	38.6	16,901,310	7,768,012	46.0	△ 2,574,986	△ 2,235,129	△ 7.4

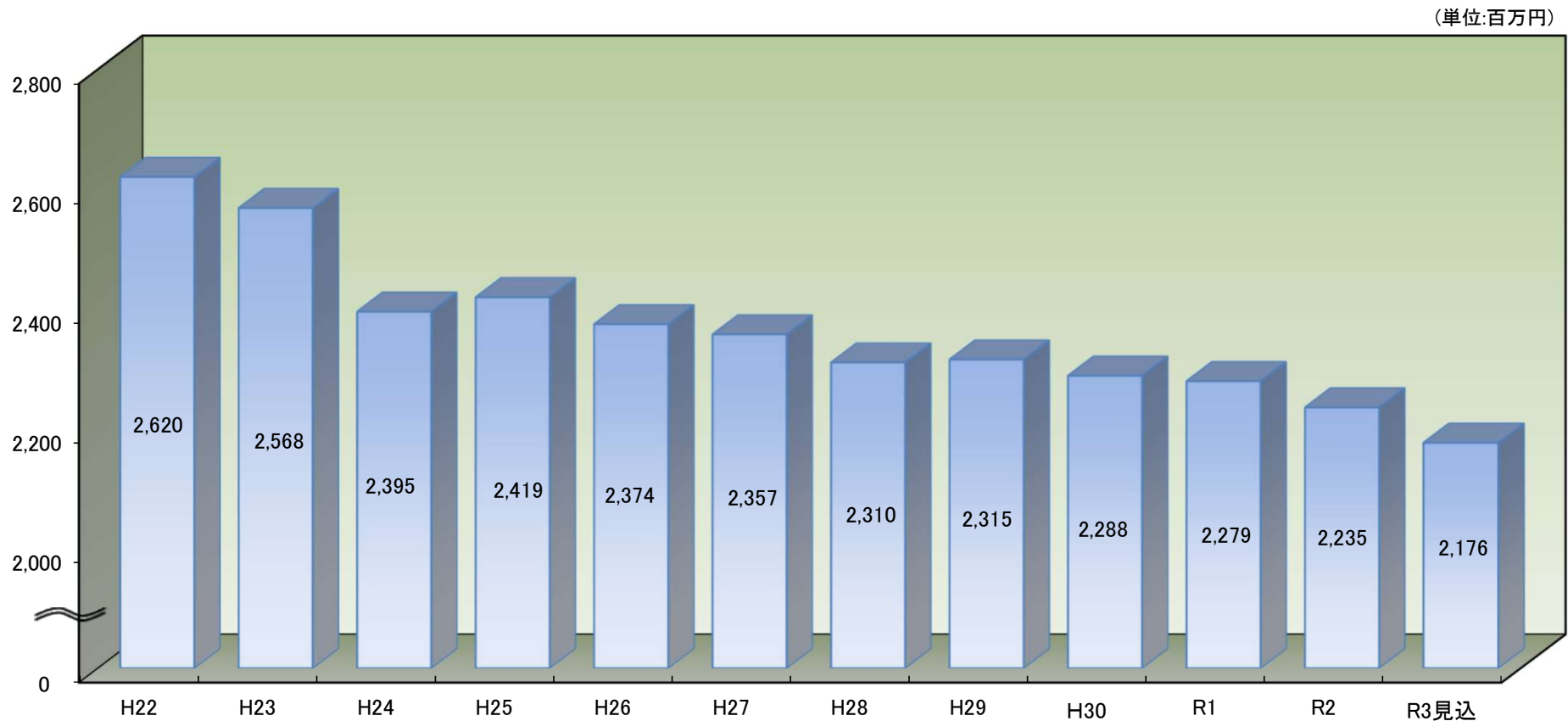
令和3年度上半期支出状況



市税の推移

資料①

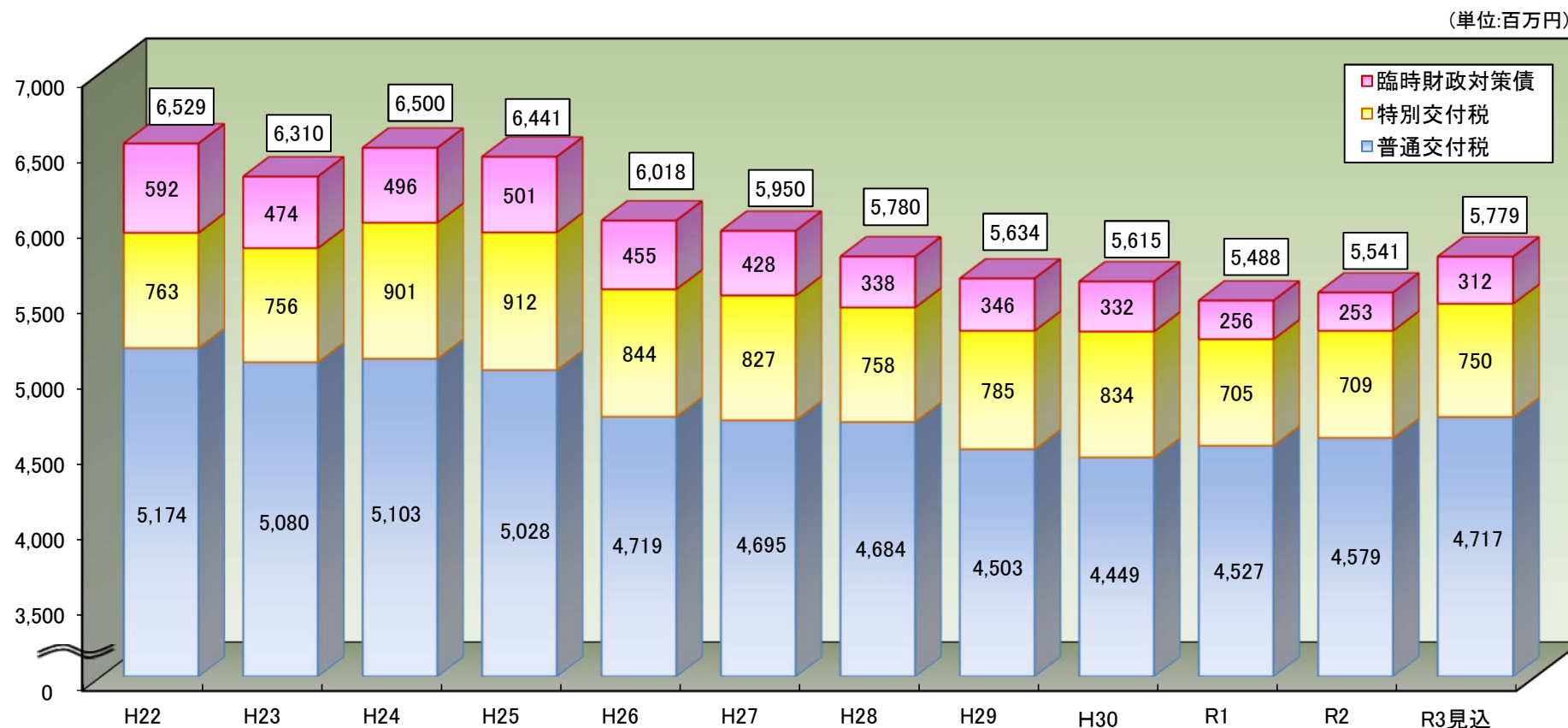
市税収入は市の人口が減少傾向にあり、地価の下落も下げ止まらないことから年々減少傾向にあります。平成25年度は個人住民税での年少扶養控除の廃止や、市町村たばこ税での税率改正などにより、前年度比増加、平成29年度は市民税、軽自動車税の増加などにより3年ぶりに増加となりました。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で税収が全国的に落ち込み、前年度比で4千4百万円の減少となりました。



地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料②

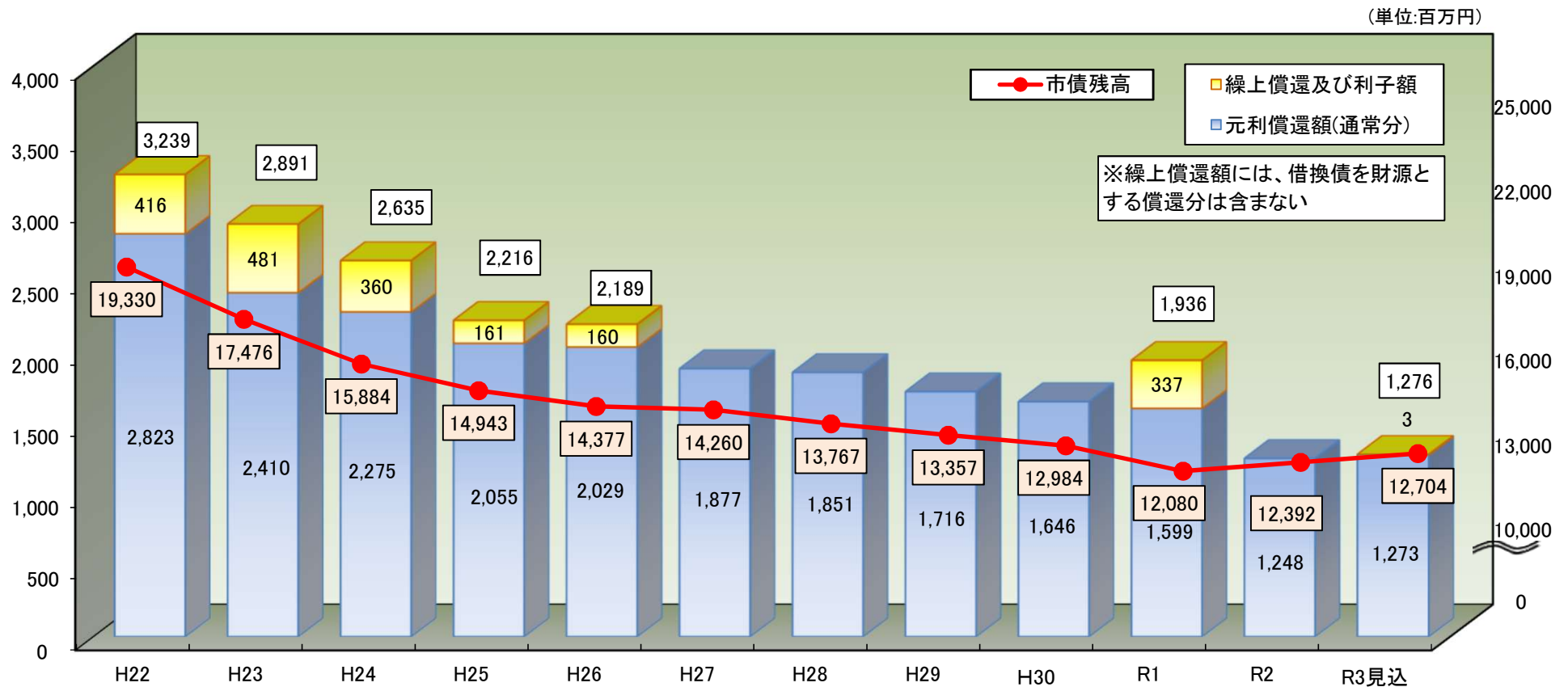
地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されています。この地方交付税への依存度が高いほど、住民からの税収などでは標準的な行政サービスを賄えないことを示しており、留萌市においても、歳入の中で最も大きな割合を占めています。(令和2年度・・・32.2%)
 国の三位一体の改革により、平成16年度に大幅な削減(臨時財政対策債含む)が実施され、以後若干の増減がありました。平成26年度に普通交付税が大幅に減少、以降毎年地方交付税総額は減少が続きました。令和2年度については、普通交付税で地域社会再生事業費として新たに交付があったことなどにより前年度より増加に転じました。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料③

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの(施設の建設)に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。平成17年度に、市債(借金)の返済を平準化するために借り換えを実施したことにより、一時的に元利償還金が減少傾向にありましたが、借り換え後の元金償還が開始となる平成21年度からは再び急増したことから、財政健全化計画に基づき、事業の選択などにより新たな借金の抑制に努め、現在においても平成28年度から令和2年度までの中期財政計画、令和3年度からの第2期中期財政計画に基づき、適正な投資的施策を行い、将来の市民にとって過大な負担とならないよう健全な財政運営を行っています。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料④

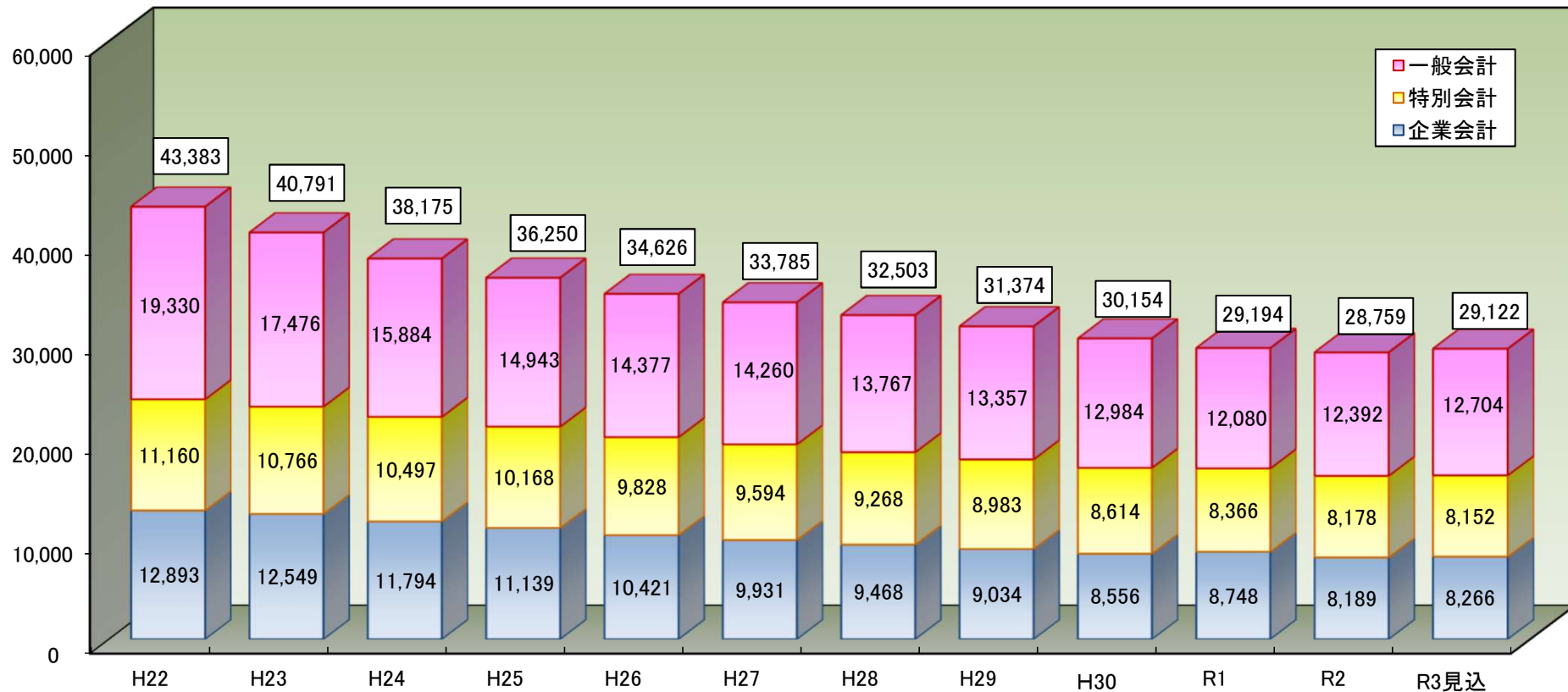
特別会計は下水道事業において初期の基盤整備に多額の費用を要したため残高は突出していますが、事業規模の縮小により残高は減少しています。企業会計は病院事業において毎年医療機器の整備を行っているものの、病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少しています。

令和2年度の留萌市全体の借金残高は287億5千9百万円となっており、これを市民1人あたりに換算すると141万円となり、前年度比で約2万円減少となりました。

会計	市債残高		市民一人当たり	
	R1	R2	R1	R2
一般会計	120億80百万円	123億92百万円	590,651円	605,907円
特会別計	港湾	7億64百万円	37,356円	34,080円
	下水道	76億2百万円	371,700円	365,783円
	小計	83億66百万円	409,055円	399,863円
企業会計	水道	31億11百万円	152,112円	146,245円
	病院	56億37百万円	275,621円	254,156円
	小計	87億48百万円	427,733円	400,401円
合計	291億94百万円	287億59百万円	1,427,440円	1,406,171円

(R2年3月末人口 20,452人、R3年3月末人口 20,024人)

(単位:百万円)



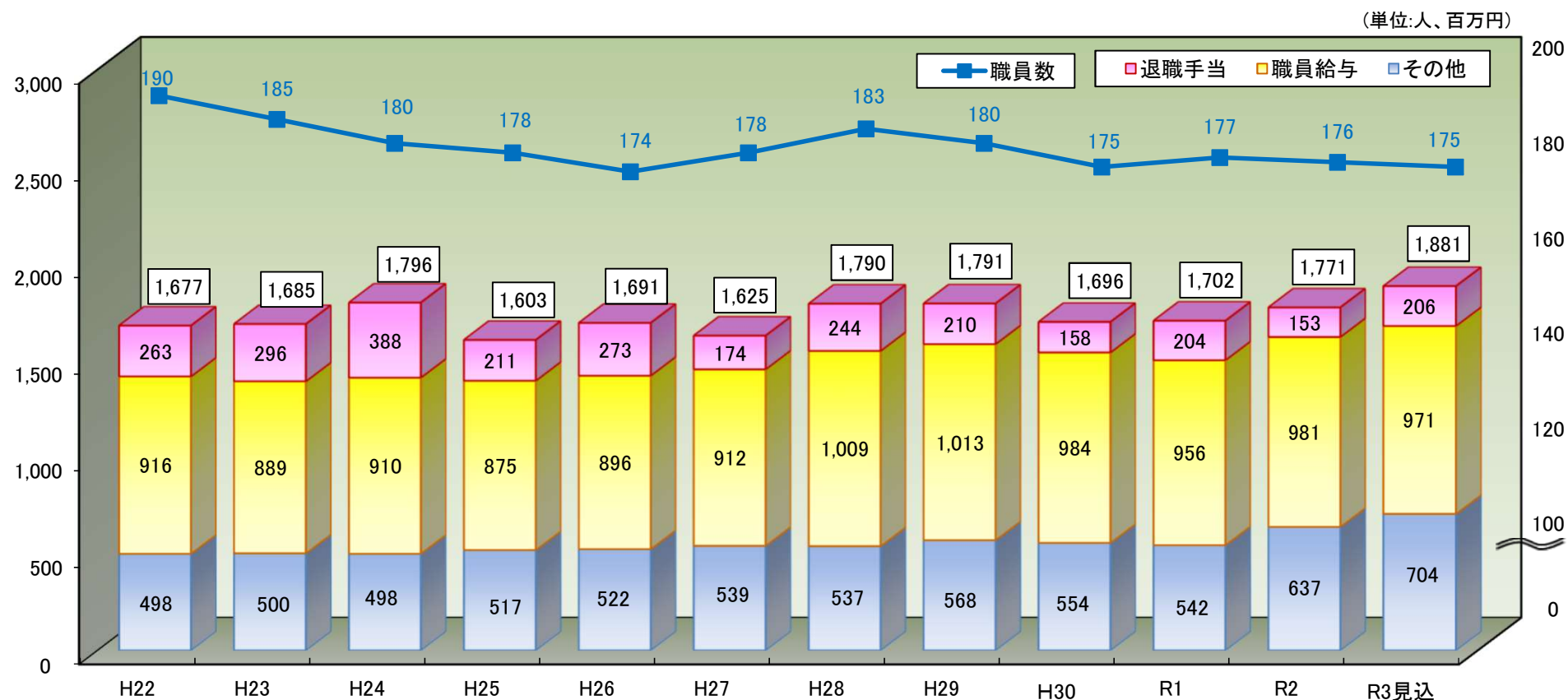
職員数と人件費の推移

資料⑤

留萌市では、財政健全化計画に基づき、平成21年度から平成27年度まで職員数と給与の削減を実施してきましたが、財政健全化計画の終了と共に平成28年度からは定員適正化計画に基づき職員数の確保に努めています。

令和2年度については会計年度任用職員への任用形態の制度改革により人件費が前年度比6千9百万円増加しています。

※その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。

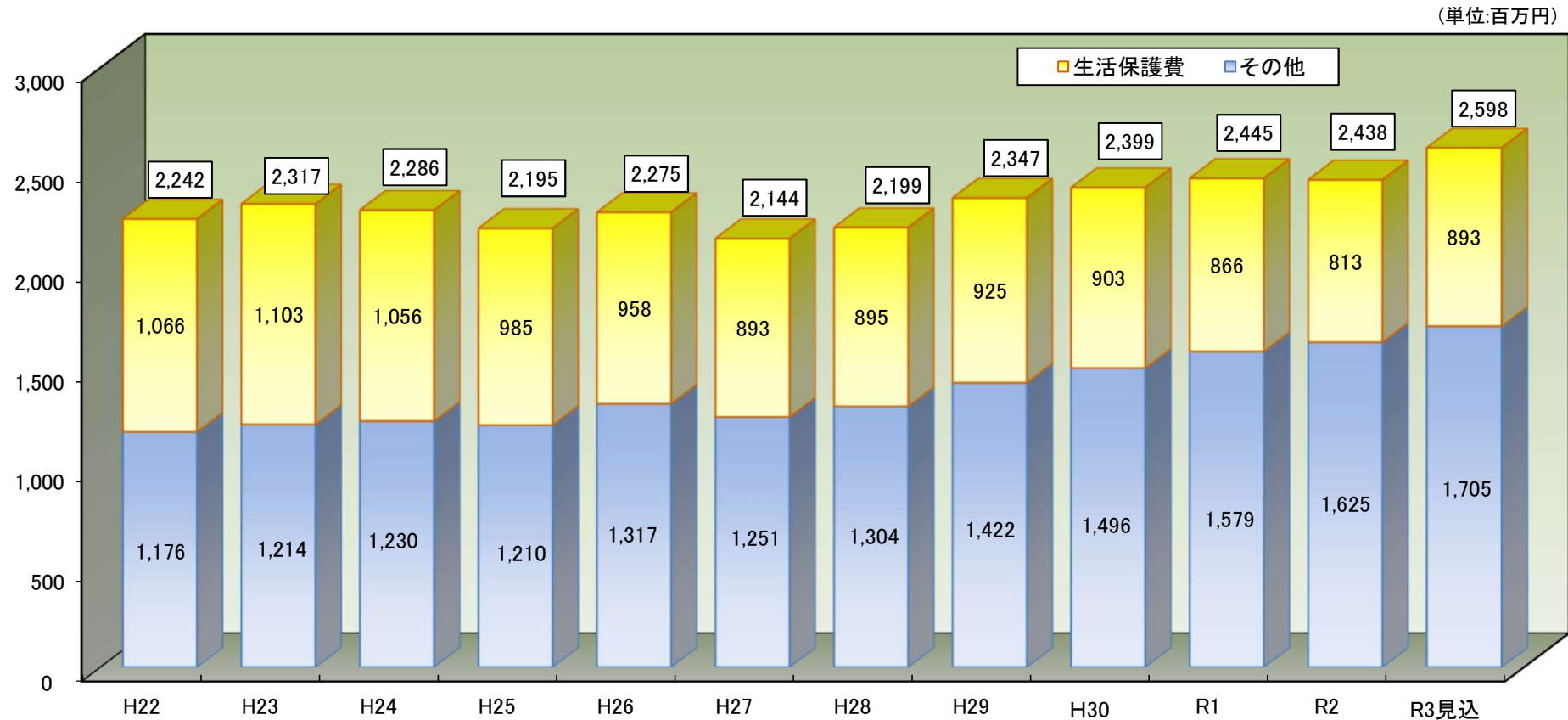


扶助費の推移

資料⑥

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

生活保護費について受給者に対する就労支援を強化した平成23年度をピークに減少傾向にありましたが、平成29年度からは1人当たりの扶助費支出額の増などにより増加に転じました。令和2年度は扶助人数が減り、前年度比で5千3百万円減少しました。その他の扶助費については、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたことなどにより前年度比で4千6百万円増加となり、扶助費総額においては7百万円の減少となりました。



普通建設事業費の推移

資料⑦

普通建設事業は平成7～9年度にかけて実施した「美サイクル館」の建設など公債費の増加が財政状況を圧迫する要因であったため、平成12～19年度からの留萌市財政健全化計画において起債の上限を12億円とし事業費の抑制を図ってきました。その後平成21・22年度は国の経済対策に伴う交付金を活用し老朽化施設の改修などを実施し、平成24～26年度は留萌小学校を改築したことにより増加しました。

平成28年度からは「留萌市中期財政計画」で設定した普通建設事業における市債発行額10億円を目安としながら事業を実施してきており、令和2年度は防災備蓄倉庫の整備や道路橋りょうの整備、留萌中学校の整備などを実施し、前年度比6億1千万円の増加となりました。今後も新たに令和3年度からの「第2期留萌市中期財政計画」で設定した基準を守りながらも直近の財政状況を考慮しながら投資を行っていき、地域の発展に努めていきます。

